

働き盛りの健康が地域の活力に 岡山県内で広がる「健康経営」

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

従業員の健康を大切な経営資源とみる「健康経営」という考え方が広がり始めています。山陽新聞社は本年度、健康経営の普及に向けた啓発キャンペーン「職場で健康プロジェクト～社員の元気が会社の元気～」を展開しています。今回は紙面を通じ、健康経営に関する国や岡山県内の動き、積極的な地元企業の取り組みを紹介します。



職場で健康プロジェクト
～社員の元気が会社の元気～

国の動き 「優良法人認定制度」を創設

「健康経営」とは、従業員に健康投資すれば、従業員の活力や生産性の向上などにより組織が活性化、結果的に業績や企業価値が上がるという考えです。中小企業にとっては、企業のイメージアップに伴い人材確保にもつながることが期待されます。経済産業省は2年前から、東京証券取引所と共同で従業員の健康管理に積極的な上場企業を「健康経営銘柄」として選定し、魅力ある企業として投資家に紹介。本年度からは上場企業に限らず2020年までに500社を「健康経営優良法人(ホワイト500)」として認定する制度をスタートさせ、さらに中小企業版の認定制度も創設しています。

岡山県の動き 「健活企業」に約500社、目標の2倍以上

岡山県内では、全国健康保険協会(協会けんぽ)岡山支部が今年6月に「晴れの国から『健活企業』応援プロジェクト」をスタート、健康経営を宣言した企業を「健活企業」に認定しています。中国銀行とトマト銀行もこのプロジェクトに賛同し、健活企業に優遇金利などのインセンティブを付与。こうした結果、認定企業は本年度目標の200社を2倍以上上回る約500社に上り、関心の高さがうかがえます。岡山県も「働き盛りの方の健康は、企業はもとより県勢の活力の源。健康経営は県民の健康寿命の延伸につながる」(保健福祉部)、「健康経営は生産性の向上に寄与する。経営指導員が集まる会議など、関係機関と連携しながら周知していきたい」(産業労働部)などとし、普及促進をバックアップしています。

ネットヨタ山陽

徳山電機製作所

現場の取り組み

タニタのノウハウ導入
社員へ活動量計を配布
歩数増え体脂肪率落ちる

カーディーラーのネットヨタ山陽(岡山市南区吉新田)は、健康計測機器メーカーのタニタ(東京)と提携し、約200人の社員の健康増進に取り組む独自の「健康プログラム」を推進。「運動」「食生活」「休息」「禁煙」の4つの健康アクションに取り組んでいます。

「運動」では、27歳以上の社員に歩数、消費カロリーを測定する活動量計を配布。体脂肪や筋肉量を測る体組成計と血圧計は店舗に設置し、各計測データはタニタのデータベースを活用して毎月、個人、店舗、会社全体ごとに分かりやすく、見える化し、肥満や生活習慣病の予防・改善に役立てています。

「食生活」では、タニタ食堂のメニューを参考に、ヘルシーな昼食を社員食堂で提供。「休息」は睡眠やリラクゼーションの時間が確保できるよう職場の時短を促し、「禁煙」



店舗ごとに設置している体組成計。来店者も利用できる

では禁煙外来の受診支援などで喫煙率の低減を掲げています。これらの取り組みを本格化して約1年。社員の健康づくりへの意識が高まり、平均歩数が増え、体脂肪率の高い社員が減るなど、まずまず成果が得られたようです。同社の上杉隆士会長は「社員の健康増進をサポートすることは、会社の貴重な経営資源を守ることにはかならない。いつまでも健康で生き生きと働ける社員こそが、会社の持続的発展の原動力」と健康経営の効果に期待。今後は、取り組み意欲を継続できるように、歩数コンテストや禁煙成功者の表彰制度などを計画しています。

現場の取り組み

健康状態記す表毎月提出
社員の体調いち早く察知
個人で悩まない社風に

配電盤総合メーカーの徳山電機製作所(岡山市東区九幡)は、「社員が健康で幸せでなければ、いいモノづくりはできない」という徳山靖彦社長の信条の下、90人近いグループ全社員の健康管理に力を入れています。

特長的な施策としては、全社員を対象に毎月、業務の取り組み状況や健康状態などを自ら採点し記入させる「月間自己評価表」の導入。この評価表によって、社員自身が自己管理能力を高めるほか、管理職も、前月に比べて業務、パフォーマンスが下がったり、健康状態が落ちたりした社員の「変化」にいち早く気づくことができます。「体調不良の兆しはまず業務に表れるので、評価表を見れば早期



「月間自己評価表」を参考にして、社員に体調管理などについて助言する徳山部長(左)

このほか同社は、毎朝のラジオ体操、風邪や熱中症予防などの啓発ポスターの掲示、リフレッシュのための大型連休の導入などにも取り組んでおり、健診受診率は100%を達成しています。今後は、社員食堂での朝食サービスを検討中。さらに「社員の妻や子どもが不健康だったら仕事に支障が出かねない。病院で聞いた家族の病気の治療法や専門用語を分かりやすく解説したり、話を聞いてあげるだけでも、気が休まるはず」(徳山部長)と社員家族の健康管理にも配慮していく方針です。

対応が可能。社員も助けを求め、メッセージが発信でき、抱え込まずに済む。実際、メンタルを含め体調不良者は減少している」と徳山ひろみ取締役管理部長。徳山部長は臨床看護および産業保健活動を看護師として約20年務めたキャリアを生かし、積極的に社員の相談に応じているといいます。転職2年目の社員は「毎月の表作成に最初は驚いたが、その表のおかげで、ハードワークを個人で悩まずチームワークでカバーする社風につながっている」としています。